

横浜市

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの基盤づくり

横浜市では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、まずは令和2年中に18区に協議の場を設置することを目標に取り組んできました。また、市の協議の場として横浜市自立支援協議会地域移行・地域定着部会を設置し、区の協議の場の推進に向け、検討をしてきました。令和3年度以降は区域、市域において課題解決に向けた取組を進めています。

1 自治体の基礎情報

取組内容



取組内容

- 市域、区域における関係者の連携体制の構築
- 関係者向け連絡会の開催
- お互いに支えあうための仕組みの検討及び実践

基本情報（自治体情報）

<基本情報入力シート>

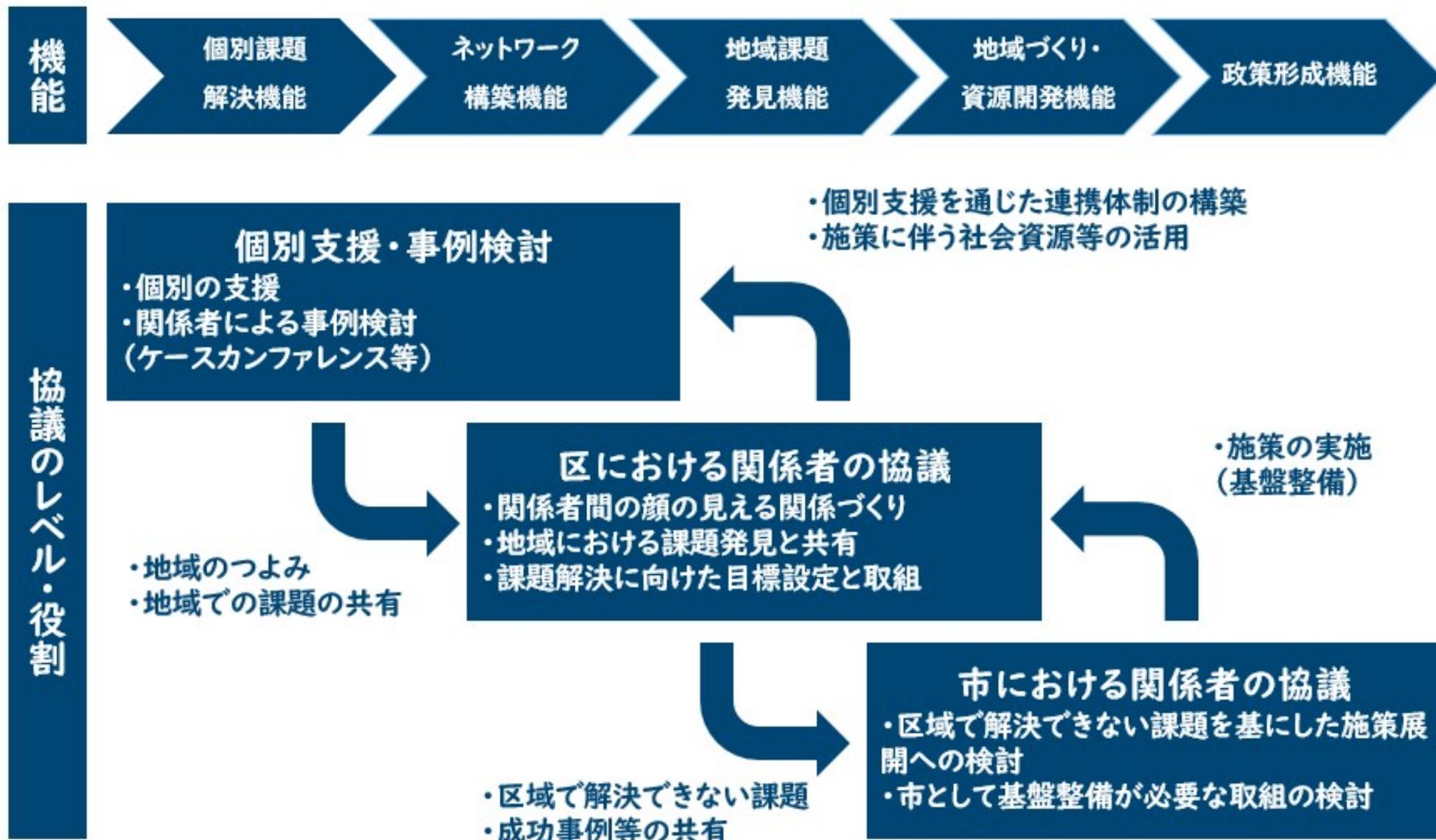
自治体名（記入してください）

横浜市

（※「■網掛け」部分及び「●」部分に半角数字で入力してください）

障害保健福祉圏域数 (R6年4月時点)		1	か所
市町村数 (R6年4月時点)		1	市町村
人口 (R6年4月時点)		3,767,635	人
精神科病院の数 (R6年4月時点)		28	病院
精神科病床数 (R6年4月時点)		4,860	床
入院精神障害者数 (R6年4月時点)	合計	3,931	人
	3か月未満 (％：構成割合)	1,236 31.4	人 ％
	3か月以上1年未満 (％：構成割合)	730 18.6	人 ％
	1年以上 (％：構成割合)	1,965 50.0	人 ％
		うち65歳未満	926
	うち65歳以上	1,039	人
退院率 (R6年4月時点)	入院後3か月時点	-	％
	入院後6か月時点	-	％
	入院後1年時点	-	％
相談支援事業所数 (R6年4月時点)	基幹相談支援センター数	18	か所
	一般相談支援事業所数	52	か所
	特定相談支援事業所数	282	か所
保健所数 (R6年4月時点)		1	か所
(自立支援) 協議会の開催頻度 (R5年度)	(自立支援) 協議会の開催頻度	2	回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R6年4月時点)	都道府県	無	か所
	障害保健福祉圏域	有	1 / 1 か所/障害圏域数
	市町村	有	1 / 1 か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

取組年度	目的・状況	取組
平成29年 ～30年度	にも包括の構築に取り組むための準備と地域移行の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・にも包括構築支援事業利用 ・本市の現状、取組計画について整理 ・広域アドバイザーに協力いただきながら、密着アドバイザー(精神科病院、精神障害者生活支援センター、区精神保健福祉相談員)による地域移行支援などに取り組む
令和元年 ～2年度	区域・市域におけるにも包括の協議の場設置向けの準備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行・地域定着部会の開催 ・モデル区を設置し、協議の場全区設置に向けた取組(説明会等の開催) ・スタートアップガイドの作成、取組シートの完成 ・区説明会の開催(市の方向性などについて説明) ・ピアサポート活動について関係機関にヒアリング実施
令和3年 ～5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・区協議の場における取組について ・お互いに支えあえる仕組みの構築に向けて 	<ul style="list-style-type: none"> ・区協議の場全区設置完了 ・取組シートを基に区域の取組状況について把握 ・精神障害分野におけるピアサポートの方向性について決定 ・3機関合同連絡会の開催(地域生活支援拠点と合同開催) ・ピアサポート検討会の開催、精神障害者ピアスタッフ推進事業の実施について検討 ・区協議の場推進のためのアドバイザー事業実施 ・体験の場の提供について意見出し ・精神障害者ピアスタッフ推進事業開始 ・3機関合同連絡会の開催

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

<令和5年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R5年度当初)	実績値 (R5年度末)	具体的な成果・効果
①区域での協議の場の設置及び区域の課題解決に向けた取組の推進	区域ごとに目標を設定	区域において振り返りを実施、次年度の目標を設定	区域の地域課題解決の検討を行う場として、18区に協議の場を推進 区の協議の場では下記のような取組が見られた。 ・社会資源周知ポスターの作成と併せ、クリニックへのヒアリング、ニーズ調査 ・不動産事業者との意見交換会 ・地域ケアプラザ向け研修、事例検討等
②市自立支援協議会に地域移行・地域定着部会を開催	年2回開催	年2回開催	市域の協議の場において区の協議の場の推進に向けた検討を行った (検討事項) ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた構築取組シートについて ・精神障害者が暮らしやすい地域づくりに向けて ・精神障害者ピアスタッフ推進事業等
③区、精神障害者生活支援センター、基幹相談支援センター職員向け連絡会の開催	開催	開催	協議の場の推進に向け、市の方向性などを説明。市内他区の取組発表を通して、自区の協議の場の振り返りや今後の方向性を考える一助となった。 (開催テーマ) ・自立支援協議会 ・各区の取組発表 ・グループワーク

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

区福祉保健センター、精神障害者生活支援センター、基幹相談支援センターが行政区に1か所ずつ設置されていること。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
社会資源はあるものの、有機的な連携ができていない	18区・精神科病院向けの会を開催し、協議の場の推進を図る	行政	区福祉保健センター、精神障害者生活支援センター、基幹相談支援センターの3機関が中心となり、医療・地域の関係機関と協力しながら取り組む
		医療	
		福祉	
		その他関係機関・住民等	
現行の基盤を含めた整備・見直し	現行の支援体制の中にある全市的な課題について見直す。	行政	
		医療	
		福祉	
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和5年度末)	見込んでいる成果・効果
①18区の協議の場の推進	推進	推進	地域課題の抽出、連携体制の構築など
②市自立支援協議会の開催	年2回	年2回	市域の取組の検討
③区、関係機関向け連絡会の開催	年1回	年1回	区協議の場の取組推進、先進事例の水平展開

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための連携状況

【にも包括構築の体制】

障害福祉保健部の各担当課が協働し、学識経験者、精神科病院の看護師やPSW、障害福祉サービス事業所、当事者等が参画する市の協議の場を運営するほか、18区の区福祉保健センター、基幹相談支援センター、精神障害者生活支援センターを中心に、医療・保健・福祉関係者が参画する区の協議の場と連動しながら、にも包括の構築を推進する。

所管部署名	所管部署における主な業務	連携部署名	連携部署における主な業務
障害福祉保健部 精神保健福祉課	精神保健福祉施策の企画・調整、精神科病院実地指導等	障害施策推進課	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援体制の構築（基幹相談支援センター、二次相談支援機関、後見的支援室、発達障害者支援センター、自立生活アシスタント、退院サポート事業） 指定特定・指定一般相談支援事業、自立生活援助事業の運用等
		障害施設サービス課	精神障害者生活支援センター等の運営支援及び、グループホーム等の運営支援・実地指導等
		横浜市こころの健康相談センター	精神保健福祉法に定める精神保健福祉センター業務、退院後支援、普及啓発等

各部門の連携状況		強み・課題等
保健		
医療		
福祉		
その他関係機関・住民等		

※各部門の状況はできるだけ詳しく記載ください

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項等(課題・強み等)
(区域)協議の場	18区の障害者自立支援協議会を活用し、区福祉保健センター、基幹相談支援センター、精神障害者生活支援センターを中心に、医療・保健・福祉関係者の協議体を設置	適宜	区の協議の場として、課題を抽出し、解決するための取組について検討	区福祉保健センター、精神障害者生活支援センター及び基幹相談支援センターが18区に1か所ずつ設置されている。
(市域)地域移行地域定着部会	学識経験者、精神科病院NSやPSW、区福祉保健センター、生活支援センター、基幹相談支援センター、障害福祉サービス事業所、当事者など	年2回	市の協議の場として、区の協議の場の推進に関すること、市域における課題に対する取組の検討	地域移行地域定着部会の代表委員が市の障害者自立支援協議会の本体へ参加し、部会の報告を行っている。
(市域)事務局打ち合わせ	精神保健福祉課 障害施策推進課 障害施設サービス課 横浜市こころの健康相談センター	適宜	市の協議の場の事務局としての機能、情報共有	にも包括の取組だけではなく、地域生活支援拠点も含め、地域共生社会の実現に向け、連携を図っている。
【その他事項】	※協議の場運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載ください			

6

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた
今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
令和6年8月	市自立支援協議会地域移行・地域定着部会の開催①	<ul style="list-style-type: none"> ・精神医療保健福祉分野における意思決定支援について ・区協議の場の取組状況の共有、意見交換。 ・今年度の取組についての説明
12月	区、精神障害者生活支援センター、基幹相談支援センター職員向け連絡会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市自立支援協議会と精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場の推進 ・包括支援センターとの連携について
令和7年2月	市自立支援協議会地域移行・地域定着部会の開催②	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのにも包括の取組の振り返り ・次年度に向けての説明
【通年】	庁内関係各課への説明	<ul style="list-style-type: none"> ・にも包括の取組について庁内関係各課、地域における関係機関へ説明し、構築に向けた理解促進
	区協議の場の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・区域の協議の場の推進に向け、アドバイザー派遣事業の実施
	ピアサポートに係る取組	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県等と連携し、障害者ピアサポート研修の実施 ・市の生活支援センターにおいて雇用されたピアスタッフ等を対象に、ピアスタッフ推進事業を実施。研修や、センターの他の職員等を含めた巡回相談、ピアスタッフ同士の連絡会などを実施